JUNKAN
循環研 Junkan Workers Club NPO 法人循環型社会研究会
循環研通信
No.72
2024 Jan

負の遺産になることは必至！リニア中央新幹線

循環研理事　山口民雄

リニア中央新幹線の建設は国民と国土の将来を決定づける今世紀前半の最大のインフラプロジェクトである。着工以前からそして着工後も様々な問題点が満載で、懸念されていた事態が発生しているがマスコミの報道は極めて少なく、あっても扱いが小さい。最近目立つのは静岡県の川勝知事が「無理難題」を言って 2027 年の名古屋までの開通を遅らせている、という報道だ。こうした報道をしているマスコミの良識を疑わざるを得ない。というのは、この間のリニア関連の情報を集めると多数の遅れる要因があるからだ。そのほんの一部を紹介すると以下のとおりである。

＊神奈川県、大岩下非常口：地質調査や土砂流出防備保安林解除手続き遅れのため、本線トンネル工事を含め少なくとも４年５か月の着工遅れ。

＊山梨県南アルプス市：リニア工事差し止め訴訟で着工が少なくとも３年遅れ。

＊長野県、坂島工区：着工が３年半遅れ、さらに工事中の事故で作業が中断し遅れる。

＊岐阜県、瀬戸非常口：巨石の出現で工事開始が１年５か月遅れ、さらに崩落死傷事故が発生、全体で２年遅れている。

＊愛知県、坂下非常口：トンネル掘削が３年遅れ。さらに開始後にシールドマシンの損傷で工事が中断、３年半以上の遅れ。

これらは各県の代表的な遅れを抽出したものだが、こうした遅れ以外にも工事未契約の工区が複数残っている。これらから分かるように川勝知事によって工期が遅れたのではないことは明確である。これらの遅れの原因はなかなか報道には出てこない。多くの国民の無関心（関心があるのはその高速性）とそれを“良し”とした行政の推進活動がこうした流れを作り上げているのではないか。JR 東海は 2023 年 12 月に完了時期を「27 年以降」と変更したにもかかわらず、「27 年の開業を断念したり、延期したりしたわけではない」と強弁している。

P1　負の遺産になることは必至！リニア中央新幹線　循環研理事　山口民雄
P5　新電力を苦しめる容量市場制度　循環研理事・グリーンピープルズパワー㈱　取締役　大島　浩司
P7　2023 年を振り返って　劣化し続ける日本　ーなぜ日本は原発を止められないのか？　循環研理事　江本祐一郎
P12　日本の目指す「小国」像　循環研理事　田中　宏二郎
P18　環境俳句　循環研理事　及川陽子
P20　春夏秋冬　風月

なお、川勝知事は本年 11 月下旬、JR 東海が示した案について「尊重したい」と記者会見で述べているが、この発言が静岡工区の着工に一歩進むことを懸念している。静岡工区は南アルプスを 10.7 キロにわたる最難関のトンネル工事であり、日本列島を東西に分断する大地溝帯（フォッサマグナ）の西縁にあたる糸魚川静岡構造線と南北に走る中央構造線を横断する。この工事によって、大井川の河川流量が毎秒 2 トン減少するほか後述（松下信幸氏の口頭弁論）のように山体が崩落する可能性のある個所で、最も工事を思い止まってほしい工区だからである。また、JR 東海は、「状況が打開できた」として東京―名古屋間で直面する数多くの課題を放置したまま本年 12 月上旬に三重県と奈良県で環境影響評価に着手したことを明らかにしている。何が“打開できた”かは全く不明である。

7月18日原告団の主張を全面否定する不当判決！

リニアに関して最近の大きな出来事は、「ストップ・リニア！訴訟」に対して、東京地裁が「原告の請求を棄却する」という不当判決を出したことだ。本訴訟は、沿線の 6 団体によって 2013 年に結成した「リニア新幹線沿線住民ネットワーク」が 2016 年に工事実施計画の取り消しを求めて東京地裁に提訴したもので、この 7 年間に 26 回の口頭弁論を行ってきた。口頭弁論では沿線住民に加えて専門家がリニアの問題点を明らかにしてきている。その代表例を紹介すると以下の通り。

＊橋山禮次郎氏（政策評価、公共計画経済政策専門）：経済的効果、環境保全などから公共事業のあるべき姿を示し、リニア新幹線は英仏共同で開発した高速旅客機コンコルドと同様に経済性、技術的レベル、環境対応性の全てにおいて対応できず、同じ失敗例を歩むことを立証した。

＊松下信幸氏（地質学者）：50 年にわたる地質調査を踏まえ、毎年4ミリの隆起を続ける複雑な褶曲地層にトンネルを掘ることは、山体を保持している高圧の山体内地下水を永遠に流出させることになり、山体を崩落させかねないことを明らかにした。

＊阿部修治氏（エネルギー・環境問題専門）：超電導浮上方式は列車側の超電導磁石、車両のタイヤ、地上側のコイルに大きなリスクがあり安全ではないと指摘し、消費電力も従来の新幹線に比べ 3～4 倍の電力を消費するという試算を示した。

こうした訴えに基づき国の認可（全国新幹線鉄道整備法「国鉄分割民営化以前に定められた法律」で認可）を取り消すよう求めたが、東京地方裁判所は「国の判断は著しく妥当性を欠くとまでは言えず、違法ではない」とし、また、安全性や環境面の指摘については主張をいずれも認めず「国の判断が社会一般の常識に照らして著しく妥当性を欠くとまでは言えず、違法ではない」として訴えを退けた。傍聴した知人の話によると、「裁判長はほんの 2 分程度でしかも、小声で読み上げた後、法廷から逃げるように退廷した」とのことである。

本不当判決に対しては、原告団・弁護団から抗議の声明が出ており、筆者も同感する内容だ。その内 3 点を紹介したい。

第 1 は無責任な判決である。鉄道事業法の求める運行の安全性の問題については認可時には全く考慮する必要がないと判断し、東南海トラフ地震が生じた際には多数の死傷者を生じさせる危険が極めて大きいことを無視するなど極めて無責任である。

第 2 は真剣に検討した痕跡が伺えない判決である。口頭弁論で指摘した環境影響評価の問題点について「一応実施している」「一応検討している」という雑な評価に終始し、その真剣さに大きな疑義を生じさせる判決である。「環境被害が生じても仕方がない」と言わんばかりの内容になっている。

第 3 は国及び JR 東海の主張を丸写しした判決である。現実に生じている実験線での環境被害、着工から今日まで現実に起きている生活環境、自然環境被害を無視し、従前から言われている JR 東海の主張を無批判に取り入れている。

以上のことから、原告団・弁護団は「この不当な、詐取された認可処分を維持させることは、リニア中央新幹線という負の遺産を後世に残すことになると考え、上訴審で最後まで戦い続ける所存である」と抗議声明の最後に決意を明らかにしている。なお、上訴審は 2024 年 4 月 25 日、東京高等裁判所で第 1 回が開廷されることになっている。

そもそもリニア中央新幹線とは？

最近のリニア中央新幹線をめぐる代表的な動向を述べたが、そもそもその概要について確認したい。現状の問題点や今後の動向や事故、環境破壊を考える際のベースになると考える。

＜建設営業主体＞

2007 年、JR 東海は計画を発表。東京―名古屋は 2014 年着工、27 年開業。名古屋―大阪は 2038 年工事再開（10 年間の中断？）、45 年開業。従来の新幹線は、国が計画決定し必要な財源を用意し、独立行政法人の鉄道・運輸機構に建設をさせていた。ただ、本事業は国が認可しており国策民営事業となっている。

＜路線＞

東京―名古屋：直行 40 分、各駅約 80 分。東京―大阪：直行 67 分、各駅約 130 分（未定）

＜停車駅＞

品川―橋本―南甲府―飯田郊外―中津川西―名古屋、以降は未定。途中駅で既存路線との乗り換え可能駅は橋本のみ。

＜運行本数・定員＞

毎時直行4本、各駅停車1本。定員は 1000 名（全指定）。

＜料金＞

東海道新幹線に比べ約7％増といっている。「抵抗なくリニアを選べる水準で試算したもので、実際の料金は開業が近づいた時点で決定する」JR 東海、山田社長（当時）。大電力を消費するので大幅に上がるであろう。

＜駆動方式・運行形態＞

世界中にどこにもない超電導磁気浮上方式で最短、直線（リニア）ルートで走る。走行速度は時速最高 505 キロ。16 両編成で 500 キロ走行の場合、新幹線の 4～5 倍の大電力消費となる。全線の 71%（東名間は 86%）は大深度地下、山岳トンネルを通過。車窓の景観は楽しめず。運転士不在の遠隔操作走行。

＜建設目的＞

1．輸送力が限界で増強が必要。2．東海道新幹線が老朽化しており大規模災害に対処する必要。3．移動時間短縮のため大幅な高速化が必要。最近では「わが国の製造業活性化のため」など思いつきを目的として付加している。

＜建設費＞

2007 年、全額自社負担で進めることを表明。建設総額は9兆円。しかし、2016 年に東京・大阪間の開業時期の短縮を名目に財政投融資により総額3兆円が長期（約 40 年）で低利（0.6%～1.0%）、無担保で貸し付けされる。1Km 当たりの建設単価は整備新幹線の 2.5～3 倍。

＜国・JR 東海・関係自治体の期待＞

大幅な時間短縮、輸送機能の拡充、地震時の代替機能、リニアの輸出、国際空港へのアクセス時間短縮、通勤可能圏の拡大、転入人口拡大、企業進出、観光振興。

山梨県の広報によると、「リニア乗降客数 12,300 人（その後、15,700 人に修正）。2,600 の企業進出と 14,665 人の転入が見込まれる」としている。いずれも根拠は示されていない。ちなみに、本年 12 月に発表された地域別将来推計人口によると、山梨県の 2050 年の人口は61万人となり 20 年比で 24%も減少する。

国民が熟知し喜んで受け入れたとき、プロジェクトは成功

世界で初めての技術の社会実装はその技術の完成度によってはじめて実現する。完成度の高い技術は、国民の技術の信頼性を勝ち得るものであり、環境適応性、社会・企業の持続可能性をも担保するものでなくてはならない。また、技術の内容、環境適応性、持続可能性などについて国民の疑問に応え、詳らかに公開することが不可欠である。こうした技術的信頼性、環境適応性、持続可能性、透明性・公開性が一つでも欠けたならばもちろん、不十分であってもそのプロジェクトは成功に導かれないであろう。

図１はそれらの関係性を示したものである。技術関連は多くの研究者が論文を発表しているのでぜひ、目を通していただきたい。ここでは、透明性・公開性について少々触れたい。

国民の生活の質に大きくかかわるプロジェクトは、その全容について透明性・公開性が必要不可欠である。しかし、リニアに関しては真逆であり、JR 東海の HP を見れば美辞麗句を連ね、本質的な疑問には一切答えていない。自治体の HP も同様である。

そもそも、プロジェクトの発足にあたり、形骸化した審議会の答申を受けた国土交通大臣の一存で簡単に承認され、国会で政治家が議論することもほとんどないまま進行し、メディアの報道も少ない。そのため、国民のリニアに対する認知も乏しい。

この間の JR 東海の態度は透明性・公開性を可能な限り制限する行為を行ってきている。同社は、批判的な取材には応じない。そのため、建設推進報道が多くなる。また、各地で開催される住民向けの説明会においては、質問は一人 3 問までで再質問は認めず、録画も禁止し、報道陣の取材を拒否している。住民の面会要請についても、人数は 3 人までで報道陣の同行は認めない。また、自治体が要請したデータの提出を拒否し、環境影響評価を軽視する態度を取り続けている。パブリックコメントでは、73%が反対、もしくは慎重を表明したが、すべて無視し着工を急いだ。

そもそもリニア新幹線は必要か、国民は望んでいるか

前述の＜建設目的＞において３点を挙げたが、ここでは 1. 輸送力が限界で増強が必要。と 3. 移動時間短縮のため大幅な高速化が必要、を検証したい。国土交通省の交通政策審議会は「全線開業時には東京―大阪間の移動需要が 2011 年時点より約 52%も増加する」と予測している。この根拠は示されていないが極めて疑問な数値である。日本の将来人口推計を見ると表１の通りである。全線開業時（現実的には早くて 2050 年）には 2011 年の人口から 24%減少し、最も利用者の多い生産年齢層は 48%も減少する。

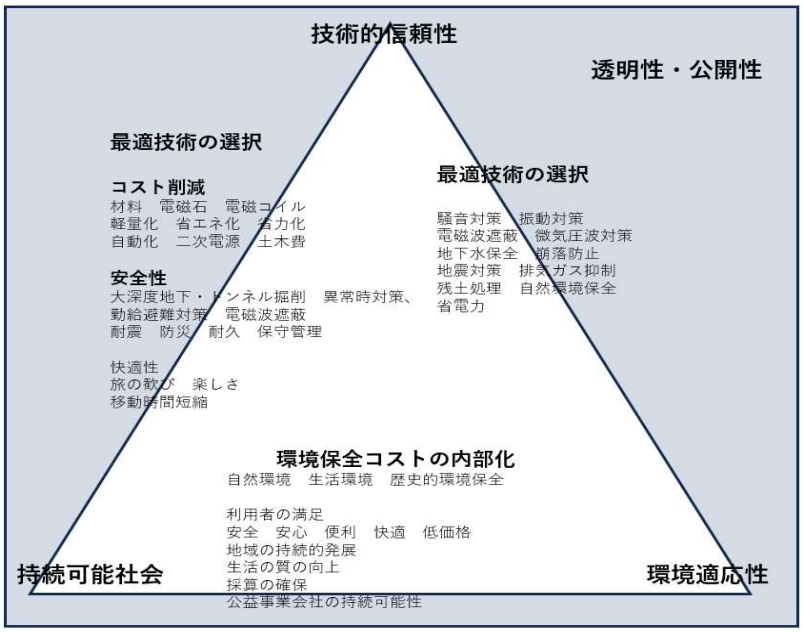


図１:プロジェクト成功の要件
（橋山禮次郎氏の図を基に筆者が修正加筆）

表１:日本の将来人口推計

	総人口（万人）	生産年齢人口（万人）
２０１１年	12780（１００%）	8130（１００%）
２０３０年	11662（９１．３%）	6773（８３．３%）
２０５０年	9708（７６．０%）	5001（６１．５%）

国立社会保障・人口問題研究所公表資料

こうしたことから、なぜ約 52%も増加するのか。また、コロナを契機にオンライン会議が定着し、現在の新幹線の乗降客も減少してきている。今後、更なる IT の発展によりメタバースにおけるアバターにより現実に劣らないコミュニケーションが可能になることからビジネスでの移動は確実に少なくなるだろう。

「大幅な高速化」を多数の国民が希求しているという調査報告は内閣府をはじめ JR 東海ですらない。一方、朝日新聞の調査（2013 年）では、移動時間の大幅短縮希望者は 10%台と極めて少ない数値である。オンラインはリニアより格段早いのだ。ちなみに、本調査ではリニアについて「必要」「どちらかといえば必要」は 37%であり、「不要」「どちらかといえば不要」は 54%である。

立ち止まる勇気を持て

リニア中央新幹線については様々な角度から見て判断する必要があるが、以上のようにほんのわずかな観点からも矛盾、リスクがあふれている。このまま進行すれば経済、産業、人口、輸送需要、国民の価値観などの大きな変化を考えると正の経済的、社会的インパクトはほとんど見込まれず負のインパクトの方が圧倒的に大きいと思われる。わが国の大型プロジェクトでは「走り出したら戻れない、止まらない、止められない、ここまで来たらやるしかない」として着工を強行して赤字を垂れ流している例が少なくない。

国、JR 東海は計画を即時凍結し、現行計画に対する様々な指摘について技術、社会、環境、財務の各側面から再検討し公開する必要がある。国民的賛同が得られなければ、計画を断念し、東海道新幹線の大規模改修に取り掛かるか、従来の新幹線方式に則った新たな中央新幹線構想を打ち立てるべきである。JR 東海は民間企業とは言え、公益事業会社であり経営破綻は許されない存在である。立ち止まる勇気を持て！

新電力を苦しめる容量市場制度

循環研理事・グリーンピープルズパワー㈱　取締役　大島　浩司

多くの国民の皆さんが知らずにいる中で、電力業界において「容量市場」という新しい制度が2024年から始まります。この制度は新電力の経営を揺るがす恐れがある、とんでもない制度です。

●容量市場とは

容量市場とは国全体で必要な電力の供給力（kW)を取引する市場のことで実際に容量取引が始まるのは2024年度です。2020年度に最初の入札が行われ、2024年度の発電容量(kW)確保を名目に、小売電気事業者からお金を集める仕組みが作られました。入札はその後毎年が行われています。

投資回収済みの古い原発や石炭火力にさらにお金が流れ、エネルギーシフトに逆行する制度です。また、大手電力と再エネ新電力との間の格差をさらに拡大させる制度でもあります。

出典：グリーンピープルズパワー用語集より
https://www.greenpeople.co.jp/term/

●容量市場の仕組み

容量市場の仕組みは図1のパワーシフトキャンペーンの資料をご覧ください。

容量市場は電力の小売業から拠出金を徴収し古い原発や石炭火力にそのお金を与えるものです。古い発電所は、ほぼ旧一電が所有していますので、新電力は拠出金を支払うだけで、何のメリットもありません。旧一電は支給された資金で古い原発や石炭火力の維持管理をし、将来の発電に備えます。新電力が積極的に造る再エネ発電所は資金の支給対象から実質的に外されています。

●2024年から「徴収」スタート

容量市場では「4年後」の発電能力を取引しています。制度の本格的な運用が始まるのは2024年度からですが、既に2020年7月に初めての入札が行われ、価格が決定しています。

●容量市場の問題点

容量市場は多くの問題をはらんでいて、新電力、とくに再エネ新電力には特に大きな負担となり、経営の危機も懸念されます。

拠出された多くの資金は、危険な古い原発やカーボンニュートラルに逆行する石炭火力の温存に使われる可能性があります。

●新電力の利益をむしばむ容量市場の制度

2020年に初めて行われた容量市場の入札(2024年度分）では、14,137円/kWという金額に決定され

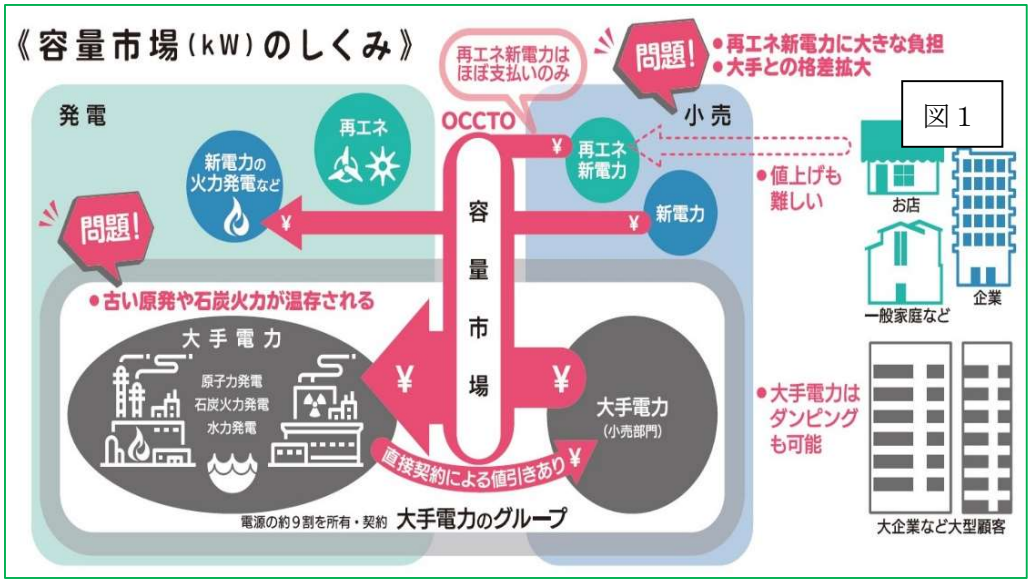


図1

出典：パワーシフトキャンペーン
http://e-shift.org/?p=3931

ました。その後に調整が行われ、9,200 円/kW くらいになりました。試算すると、1kWh あたり 2.51 円になるとされています。

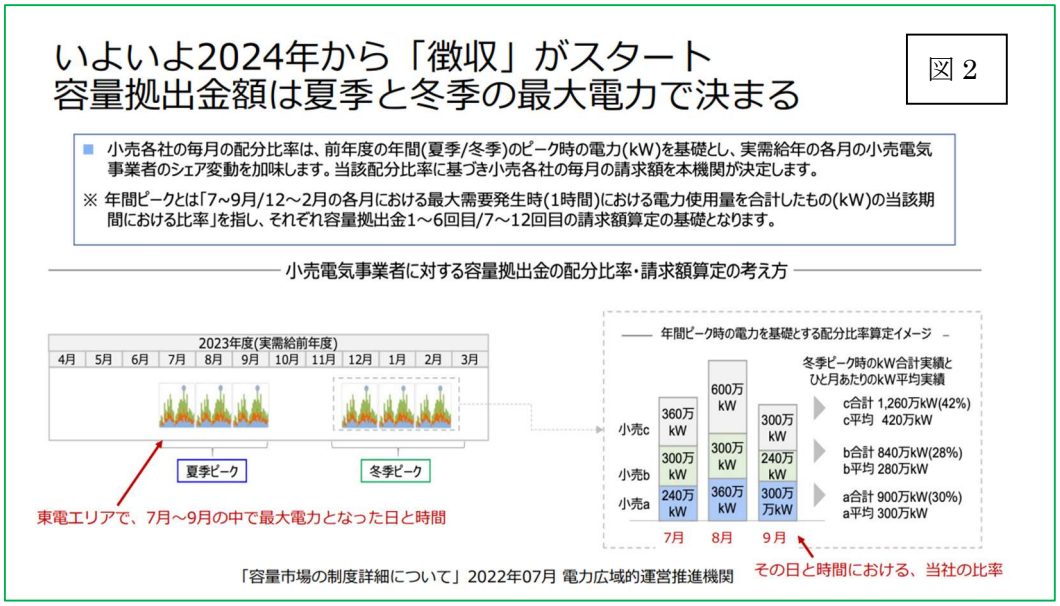
GPP の家庭向けの電気料金の平均単価は現在 30 円/kWh 程度なので、2024 年度から販売価格の 8%程度のコスト増加が発生することになります。

●拠出金の算定とグリーンピープルパワーの対応

容量拠出金の算定は図 2 のとおりで、電力の使用量がピークを迎えるであろう夏期間の 7 月 8 月 9 月と、冬期間の 12 月 1 月 2 月の最大電力になった日と時間における使用電力の比率で各社の拠出金額が決まります。

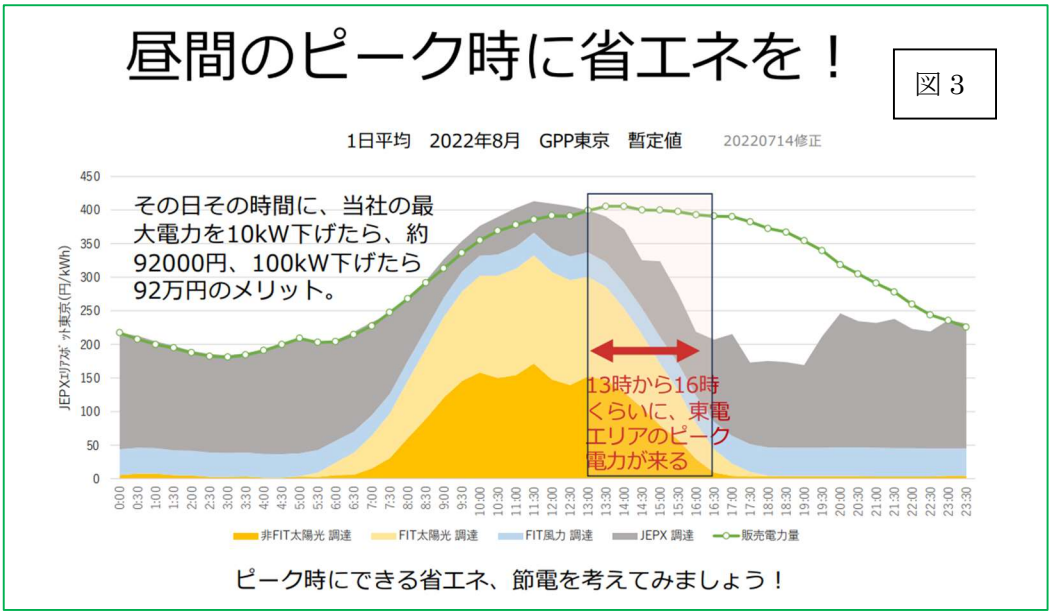
グリーンピープルパワーとしてはその比率を低くするために施策として、下記の図 3 の如く拠出金算定期間の夏は暑い昼間のピーク日と時間に、冬は寒い日でエアコン暖房が最も使われる夕方の時間帯で、ユーザー様に省エネをお願いしました。

また、GPP の電力価格は利益を 2 %程度に設定しているため、8 %の容量市場コスト増加分は吸収できません。これは価格に反映させ、「容量市場拠出金相当分」として、明確化してゆく予定です。



●これからの提言

この問題を解決するためには、政府や関係者に対して、制度改革や廃止を求める声を上げてゆきます。古い発電所を温存するだけの仕組みは、将来の発電所不足に備える対策にはならず、その実態が多くの人たちの知るところになれば、必ずや廃止になると思います。



●さらに詳しくはグリーンピープルズパワー代表の竹村が解説いたします。

https://www.youtube.com/watch?v=OaAjEYTmvw4&t=3s

2023 年を振り返って
劣化し続ける日本 ── なぜ日本は原発を止められないのか？

循環研理事　江本祐一郎

あと数日で 2023 年も暮れようとしている。日本は、まだ終わってはいないコロナが収束したとして、街にはインバウンド来日客や多くの人々でにぎわっている。

しかし、世界はウクライナ戦争が泥沼化し、既にウクライナ、ロシア双方で 50 万人に迫る犠牲者が出ている。パレスチナでは、10 月ハマスのイスラエル攻撃に対して、極右ネタニアフ政権がハマス殲滅と称して、子供を含む民間人を連日爆撃して、既に 2 万人以上の犠牲者が出て、今後の深刻な世界的報復戦争に発展する可能性がある状況だ。

－日本の大企業の重大な品質不正が次々に明るみにとなり、犠牲者まで

日本では、日本の劣化が次々とあからさまとなり、危うい方向に転がり落ちている。

直近では、軽自動車のトップシェアでトヨタの完全子会社のダイハツが、過去 30 年間会社ぐるみの組織的な安全性能試験などの不正、偽装が発覚し、全車種の販売停止に追い込まれた。今回のダイハツのエアバック検査では、なんとタイマーでエアバックを作動させて誤魔化していた。今年 7 月には、デンソーの燃料ポンプの品質不良で高速道のトンネル内でエンジンが止まり、追突されて乗員が亡くなる事故が発生した。こうした日本を代表する大企業の品質不正は、2016 年の神戸製鋼のステンレスばね材の品質不正が発覚したのをはじめとして、全産業に渡り枚挙に暇がない。日本企業の信頼性はいったいどうなっているのか？

－政権議員の金満腐敗常態化が明るみに

政治の分野でも、直近では、安倍派、二階派を筆頭に政権与党である自民党が長年に渡り政治資金規正法をないがしろにし、裏金工作を常態化していたことが明るみに出て、岸田政権の安倍派幹部がすべて更迭される。しかし、彼らが役職をやめれば済むような問題ではない。

－米国の先兵として先制攻撃まで許す違憲の法改正が進む

そんな連中が要職を占める岸田政権は、2022 年 12 月、安全保障戦略（NSS）など安保関連 3 文書を閣議決定し敵国に米軍指揮下で先制攻撃を可能とする「敵基地攻撃能力」を紛らわしい呼称の「反撃能力」と言い換えながらその保有を明記した。当時の円レート 115 円レベルで総額 43 兆円もの中距離ミサイルやイージスなどのミサイル迎撃兵器を米国から購入る方針固めた。最優先すべき教育関係費や農水産畜産業への予算が増えない中、突出した増額だ。現在の円安レートでは、そのアメリカに勝手に約束した兵器購入費は、50 兆円を超えよう。この NSS 閣議決定直後に、米軍インド太平洋軍司令官は、米軍の指揮下で中距離ミサイルによる先制攻撃を日本が始めたらその何倍ものミサイルを同時に撃ち込まれすべてを迎撃できる可能性はなく日本に多大な死傷者と損失が生じる可能性を述べていた。

－福島原発事故の反省もなく、原発推進へ方向転換

こうした転落の一途をたどる日本の状況で、今年一番問題な事象は、2 月 13 日、原子力規制委員会で、前代未聞の多数決で、原発の 60 年を超える稼働を可能とする見解を決定したことだ。その専門家の決定に従ったとして、4 月衆議院本会議で原子炉等規制法を可決、5 月に参議院で可決されて、そもそも設計耐用年数が 40 年の原発を 60 年以上も稼働できるように大きく舵を切ってしまった。この原子力規制委員会の会議で唯一反対意見を述べたのは、元東北大学の教授の石渡明氏であ

る。石渡氏は、この会議で「この法律変更は科学的、技術的な新知見に基づくものではない。安全側への改変とも言えない。審査を厳格に行うほど高経年化した炉を運転することになる。私はこの案には反対だ」と明言している。

原子力規制員会は、重要な決定は、過去満場一致を原則としてきたが、この石渡氏の反対に際して、原子力規制委員会の委員長山中伸介の決定直後の記者会見で以下のような驚くべき発言をしていた。「この日本の原発の 60 年越えの稼働認可は、4 月からの国会日程が迫っており、多数決で決定した」と。この山中委員長の態度は、国民の安全を最優先すべき専門家でもなんでもない単なる御用役人そのものである。山中委員長や日本政府は、適切な検査を継続して設計耐用年数を大きく超える原発を適切に管理すると言うが、本当の原子力専門家は、原子炉の非常に強い放射線に曝され続け高圧の圧力容器が長期間中性子照射を受けた際の劣化「中性子照射脆化」の確かな試験結果も予測値もないと証言している。

だから世界中の原子炉の耐用年数は 40 年と定められているのだ。しかし、今、関電などのホームページを開いてみると、押しなべて原子炉の耐用年数は、その使用期間には関係が無いなどと書き換えられている。

－福島原発事故に学んでドイツは今年、ついに原発全廃を達成した

一方で、2011 年の 311 福島原発事故の惨状を見て、2010 年までは、原発に一定の回帰を予定していたドイツやイタリアは、計画的な完全脱原発を決定した。1991 年のチェルノブイリ原発事故で、しだいに原発から離れようとしていたドイツ シュレッダー政権が、メルケル首相に代わってから当初は、設計耐用年数までは原発を使おうとしていた。当時、ドイツは 16 基の原発が稼働し、原発による発電依存度は 23%程度であった。3.11 の前の日本は 54 基で 28.6%である。メルケル首相は、もともと物理学者で福島原発事故を見て、その方針を転換した。当然ながらドイツの原発を有する既存の大電力会社や国内の大規模製造業から反対運動が発生した。しかし、メルケル首相は、「福島の原発事故は技術が進んでいる日本で起きた。日本で事故があればドイツでも起きる可能性がある」とその原発の計画的全廃の意思を変えなかった。その為に、太陽光や風力などの再生エネルギーの進展を加速させながら、計画的に国内の原発を廃炉にしていった。設計耐用年数 40 年間より早く廃炉に応じた発電事業者には、設計耐用年数までに残されていた稼働予定年数に予定されていた売電収入額を税金で補填して廃炉を促進した。

数年前にそうしたドイツの自然再生エネルギー化を推進した関係者に伺ったところ、2011 年当時のドイツの再生エネルギー発電比率は、僅か 6 %程度と水力発電が盛んで約 10%あった日本より低かったが、ドイツの再生エネルギー比率が 15%程度に進捗したあたりから、急速に電力市場での価格が下がり始めて、加速度的に再生エネルギーの構成比率が向上していったと述べていた。再生エネルギー発電のコストは、化石燃料やウランを燃やす原子力発電よりもはるかに安い。現在の電力国際市場では、再生エネルギー由来の売電価格はキロワットあたり僅か 1 セントにまで下がっているケースがある。現在、ドイツの再生エネルギー比率は 50%に迫り、電力価格は、ロシアのウクライナ侵攻までは、下がり始めていた。一時、ドイツがロシアからの天然ガスの入手が困難になるので、原発撤廃を諦めるのではないかと報道されたが、ドイツは全廃が仮に遅れても全廃の予定に変更はないとし本年 4 月 15 日にドイツ国内の原発を全廃完了した。

原発大国を自称する隣国フランスが、実は、過半の原発に不具合が発生して、頻繁に電力不足に陥っているのをドイツのバックアップ用の小型タービンの火力発電由来の電力を購入している。日本の既存大題電力会社には不都合な事実として一

切、報道されていない。

地震や活断層、津波の心配のないドイツや北欧諸国などでは、数百万年単位で崩壊の怖れのない安定した岩盤がある。原発稼働で発生する高濃度放射性廃棄物は、そうした強固な岩盤の地下深くにガラスで固めて埋める計画である。しかし、全列島にわたって火山や活断層が分布する日本列島に、放射性廃棄物を埋められる安定した岩盤があるとは思えない。そもそもまたいつ巨大地震や津波が襲ってくるか分からない日本列島で、原発を稼働する安全性や経済的な合理性は無い。

ー省エネと再生エネルギー発電が進展する日本に原発は必要ない

3.11 の後、日本は原発が完全に止まっていても火力発電などを総動員して停電にならなかった。その後、原発を有する既存の大電力会社からの妨害工作があるにもかかわらず、日本の再生エネルギー発電比率は、22%程度に進展した。一方で、日本の総消費電力は、この 10 年間で省エネが進んで、2010 年の「1123.75TWh から 2020 年には、986.95TWh と約 12%も減少した。つまり、日本は原発が無くても困らないのが実態だ。しかし、日照条件が良くなる春になると九州や四国では、一斉にせっかく発電した太陽光発電事業者に理不尽な出力抑制命令が出されている。また、欧州で再生エネルギー発電の公平な発展のカギとなった発電と送配電事業の分離のもとで形成される電力市場に、既存電力会社は、なりふり構わないブロック入札を繰り返して、経営基盤の脆弱な自然再生エネルギー事業者を潰し、原発稼働を最優先している。こうした既存大電力会社のエゴイズムが、日本の健全な再生エネルギー発電の伸張とそれに伴う電力価格の市場原理による低価格化を妨げている。

ー理解に苦しむ日本の原発推進

原発関連事業に関わる秀才の方々が、どうして日本列島のような不安定で危険な土地で、ひとたび事故が発生すると取り返しがつかないことを理解しないのか？

原発事業に経済的な合理性があるのか？稼働による放射性廃棄物の処理は廃炉のコストまで鑑みると、原発より再生エネルギー発電の方が遥かに経済的合理性がある事は自明だ。何故、日本の原発は止められないのか？

スリーマイル島原発事故を国内で起こしたアメリカが自国内で原発の稼働や新設のコンセンサスが得にくくなり、原発関連事業の裏表である原子力兵器の原材料を確保するために地震大国で危険があろうとも日本にプルトニウムをつくらせておきたいからなのか？

それともかつては得意分野であった船舶製造や航空機製造などでことごと失敗をし、右肩下がりの三菱重工業などが、兵器製造や原発事業でもやらないと立ち行かないと政権与党の国会議員のパーティー券を買い続けて裏金つくりに協力しているからなのか？

ーそもそも日本の原発はどのように始まったか？

日本は、第二次世界大戦敗戦後、戦前から核兵器開発用に設けられていたサイクロトロンなどの原子力研究の全ての施設をアメリカに破壊された。が、1953 年にアイゼンハワー大統領が原子力の平和利用を唱え始めて、国連の傘下に国際原子力機関（IAEA）が設立された後に、1956 年に日本にも原子力委員会が設立されて初代委員長に国務大臣の正力松太郎が就任した。彼は、読売新聞社主、後に日本テレビをつくり「新聞など中身が無くても売って見せる」と豪語した日本のマスコミのドンである。そんな正力松太郎が、日本の原発は、湯川秀樹などの日本の原子物理学者たちの原子力の平和利用に対する慎重論を退けて、強引にアメリカの GE の原発システムを日本に導入したことろから始まっている。

私は、以前、京大で湯川秀樹の愛弟子のある原

子核物理学者に直接伺った話として湯川博士から「結局、原発はその稼働による放射性廃棄物処理の問題や、万一の事故の危険性と鑑みるとやってはならない」と言い渡されて、三菱電機に原発開発要員として採用されたものの、頑として社の原発開発に協力しなかったため苦労したと聞いた。

アメリカの反共、軍事外交政策に近かった正力松太郎が初代の日本の原発設立を推進し GE システムのまるごと移入に始まった事実は、現在の日本の原発の危うさに繋がっている。GE の原発システムは水害水没の怖れのない米国式のシステムで、原発建屋の地下に重要な冷却電動ポンプがあり、3.11 では、この地下まで水没して冷却システムがダウンしメルトダウンという最悪事態に至った。

－裏金政治家や御用学者を巻きこんだコスト優先の日本の原発経営

日本では、1,000 年に一度のレベルかもしれないが、巨大地震や津波が発生している。869 年に貞観地震という巨大地震が東北日本で発生して、宮城県中部内陸まで巨大な津波が襲っている史実がある。地学的には 1,000 年など僅かな間でしかないので、専門家から東電にそうした怖れに対する対策を求める答申が東電に出されていた。が、補強費用がかさみ、最悪、廃炉の可能性がある話であるので、日頃から大量に政治献金をしている政治家などに要請して、政治的にこうした耐震指針改定に関する言動を抑え込んでいる。

私の既に他界している義父は、東北大学理学部長を務めた物理学者で、3.11 当時も震災被害を被ったが、この貞観地震の史実のことは承知していて、どうして東電は十全な安全対策を怠ったのかと言及していた。

「私が原発を止めた理由」の著者 樋口英明元判事は、その著書で、原発は丈夫な建物と言っているが、実際は、最新のハウスメーカーの建物よりその耐震性能は低いと具体的に数字を表している。そうした既存大電力会社のなせる技もコスト優先の背任行為と言えよう。

安倍政権時代に、「万一、原発がミサイル攻撃を受けたり、スパイなどによって外部電源が破壊されたらどうするのか？」という国会での質問に際して、安倍首相はその答弁を当時の田中原子力規制委員長にパスをし、田中委員長は、「そのような事態は想定いたしておりません」と一言で逃げたのを国会中継で目撃し愕然とした。ウクライナ戦争をみていても、こうした原発への直接攻撃の危険性も現実のものとなりつつある。

事程左様に、日本の原子力エネルギー事業関係者、行政関係者、政治家は無責任と言わざるを得ない。その原因が彼らの単なる損得、経済的な利益の為だけなのか、背後に米軍の要請があるのかは定かではないが、未だにメルトダウンしたままで、確かに収束させる目途もたっていない福島事故原発を抱えながら、もはや福島原発事故が終わったかのようなプロパガンダを流し、設計耐用年数を過ぎる原発の再稼働を御用学者に言わせたり、今更、一部の企業論理で、アメリカでもやらない原発新設を目論んだり、自然エネルギーの豊かな日本における再生エネルギー開発を阻害し続けたりととうてい看過できる状況ではない。

【参考文献】

・「なぜ日本は原発を止められないのか？」
青木美希著　2023 年 11 月 20 日　文春新書
・「私が原発を止めた理由」
樋口英明著　2021 年　3 月 1 日　旬報社　他

【参考意見】

・柳下和夫　　情報総合研究所代表
1959 年 京都大学理学部卒（原子核物理学者）

日本の目指す「小国」像

循環研理事　田中　宏二郎

はじめに

世界の東西を引き裂いていた「壁」が崩壊し冷戦が終わって約30年、世界はアメリカの主導する資本主義、自由・民主主義のもとにグローバリゼーションが進み経済は一体化していった。この間、中国・インドなどの途上国の経済成長は促進され、特に中国は新たな覇権国家として台頭してきた。しかしテロの拡散、テロとの戦いが世界各地で生じ、ノウス（先進国）とサウス（途上国）との格差は依然として大きく、西欧先進国への難民・移民は拡大した。先進国においても人種問題に加えて富裕層と貧しい層との格差の拡大により分断が生じている。さらに生じたコロナパンデミックは世界の混乱を増幅させ世界横断的な連帯のまずさ・不手際が露呈した。そしてこの背景には資本主義経済の行き詰まりが大きく関わっていると近年指摘されてきた。加えてウクライナへのロシアの侵攻が起こり、中東ガザ地区ではイスラエルとパレスチナ（ハマス）との熾烈な戦いが勃発した。東アジアでは中国の東・南海への覇権拡大や台湾併合戦略の動きに加え北朝鮮のミサイル・核兵器開発等の爆弾を抱えている。西欧・アメリカのリーダーシップは低下し世界は米・中・露の新たな覇権争いの時代に入り、各国は自国中心の経済対策、エネルギー・食料の安全保障対策に必死で世界共通の問題である地球環境問題や人種問題等の核心に迫る解決への取り組みは後手後手となっている。そうした中で異常気象・気候変動は確実に進行しており人類社会・地球生命には破局の危機が迫ってきた。

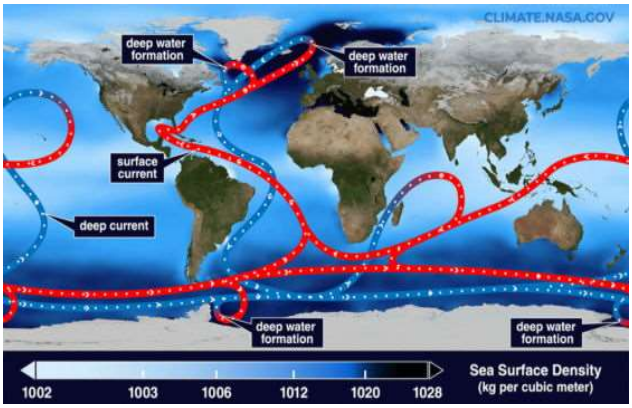
循環研では既に２年前に斉藤幸平氏の著作（＊1）の読書会を行い「資本主義とは何なのか、その行方は？」等を学習・議論したが十分に煮詰まらないままに終わってしまった感がある。そこで繰り返しになるが、危機の現状やこのような状況を招いた資本主義の本質を再度検証し、日本が今後目指すべき国家像を議論する上での一助にしたい。

1. 進行する異常気象・地球環境変化

日本の気温上昇は毎年過去の記録を更新しており、2022年の6月下旬から7月初めの記録的な猛暑について気象庁気象研究所は人為起源の温暖化がなければ 1200 年に一度しか起こりえない非常にまれな現象であると述べている。また2023.9.1に気象庁から発表された統計データによると、2023年の夏の平均気温は平年比1.76℃と高く、この125年間で最高となり2010年時の1.08℃を上回った。この気温上昇に伴い日本近海の海面温度も平年より 1℃高くなり過去最高を記録した。この結果、集中豪雨、日照り等が各地で発生し多くの災害が起こっている。異常気象は世界中で頻発しており2022年の欧州は「少なくとも500年間で最悪」と言われる干ばつに見舞われ、熱波、森林火災、降水不足が相次ぎ、特にフランスではこれまでになかった降雨による水害が生じ、経験したことのない被害を被っている。中東・アフリカでは 2020 年 10 月から 3 期連続の干ばつに見舞われ、パキスタンでは集中豪雨により国土の3分の1が水没する洪水が発生した。2023年にも継続して欧州での熱波、森林火災、アフリカの干ばつ等が起こっており、同様にアメリカ大陸でも熱波、森林火災、大型ハリケーンの発生、アマゾンの干ばつなどが発生している。

温暖化によって海面温の上昇や海流の流れの変化が生じ、日本近海では黒潮の流れが変わり漁業に深刻な影響を及ぼしてきた。Nature communicationsは2023年7月にデンマーク・コペンハーゲン大のチームが「大西洋熱塩循環（AMOC）」の海洋循環が今世紀中にも止まる可能性があるとの予測を発表。これが現実になると地球全体の気候にさらに大きな影響が出てくる（＊2）。このように地球環境の異常は世界各地で生じ、

数々の自然災害が増加・激甚化している。



（図 1）深層循環の模式図 （https://data.jma.go.jp 気象庁）

（水深数百メートル以下の中深層で生じる地球規模の海洋循環は熱塩循環と呼ばれ、大西洋におけるそれ（AMOC）は塩分濃度と密度が高い表層の海流を北に送り、その海流がグリーンランド沖で熱を放出すると共に冷却されて低層へ沈み込み、ゆっくりと南へ戻りそこで温められて表層に上がってきて再度北に送られている）

国連が立ち上げたタスクフォースの「IPBES（生物多様性と生態系サービスに関する政府間科学政策プラットフォーム）」は地球上の生物種に関する画期的な評価報告書を 2019 年に出しており、これによると 1970 年以来、鳥類、哺乳類、昆虫類、爬虫類、両生類の数は半分以下になった。その後現在に至るまで更に多くの生物種が減少していると推測される。また地球温暖化がもたらす熱の 90％以上は海に吸収され、これにより大気中の CO2 の吸収も増加することで海洋の酸性度が上昇して海の生態系も珊瑚をはじめ大きな影響を受けている。

地球温暖化対策については周知のように国連の気候変動枠組み条約で国際ルール「パリ協定」が定められその第 28 回締約国会議（COP28）が 2023 年 12 月 16 日に閉幕した。そこでの点検では「産業革命前と比べた平均気温は、すでに 1.1℃上がっており、各国が提示している削減目標では気温上昇が 3℃近くに及ぶ」と指摘され、話し合いの末に「1.5℃までに抑えるために温室効果ガスの排出を 2035 年に 2019 年比で 60％減らす」ことを合意に盛り込み、「化石燃料からの脱却」をうたった文章が採択された。しかしこれには当初案よりも後退した表記や脱炭素の手段としては異議も出ている原発利用の延長や CO2 の回収・貯留（CCS）の技術利用などが取り込まれており、危機に十分対応できるか疑問視する意見も多い。

2.「資本主義」の歩みと内在する本質的な問題

記述した気候変動が人類の経済活動による人為的な結果であることは、周知のように科学と政策のつながりをサポートする政府間組織である「IPCC（気候変動に関する政府間パネル）」によって既に検証されている。また国連の提唱する SDGs の推進や各国首脳によるサミット会談等をはじめ国際的な話し合いも数多く行われている。しかし近年、背後にある資本主義そのものが構造的に大きな問題を有し現在の地球・社会に大きな危機を及ぼしていると強く認識されるようになってきた。

資本主義は 1500 年頃に西ヨーロッパで貴族・協会・中産階級の商人達がこれまで共有資産とされていた土地・森林・水等の「囲い込み」（独占所有）を進め従来行われていた自給自足経済を組織的に破壊した。そして同時に大衆（農民・市民）をかつての封建時代の農奴のように扱い出したのが始まりとされている。その後中産階級（ブルジョワジー）が政策の立案・決定機関である議会の支配権を握り、技術革新を背景に産業革命が進められその働き手としての労働者（プロレタリアート）の搾取の仕組み等が形成されていった。また時を同じくしてコロンブスの新大陸（アメリカ）発見を皮切りに海外の富の新たなフロンティア探しとその強奪が始まった。植民地化は産業革命の推進力になる原材料を先進西欧諸国にもたら

し、さらに西欧諸国は海外植民地の資源採掘、森林伐採、広大な土地を収用しての大規模農園（プランテーション）の開発を進め同時に自然環境破壊が進んだ。加えてその地の住民を労働者として使い先住民は奴隷にされ国際的な人身売買・奴隷貿易が行われた。自給自足的な地域経済は工場等で大規模生産された商品によって破壊され、植民地には非対称貿易のルールで商品が環流されサウスの産業・市場も破壊された。加えてこの時代（1500 年代）はフランシス・ベーコンによって人間と他の生物や自然との一体性（生きている自然）を敬う精霊信仰（アニミズム）が否定され、デカルトによって自然と人類が切り離され自然を単なる物質空間や機械と見なす世界観が打ち立てられた。これによって人々の意識が変わってきたことも上記の動きに拍車をかけ、また技術革新は労働者（プロレタリア）からの搾取のみならず広く社会からの富の収奪を促進した。そしてこれらの展開は資本家や企業経営者によってなされただけでなく国家権力のもとに推し進められていった。

資本主義の本質は資本家による富の確保・蓄積のみならず「資本の自己増殖（資本再投資）の運動（メカニズム）」である。構造的には企業経営者は常に「成長要求」に支配されており、技術革新のもとに商品生産・輸送の生産力を上げ、マーケッティング技術を駆使して市場での商品の希少性を作為的に創出して消費をあおり、競い合って生産性のアップに腐心した。そして国家権力（政府）は資本家の利益の拡大を後押した。資本再投資は複利的成長（前年比率アップ）をすることがベースにあり世界各国は経済（GDP）の拡大を目指し資源消費量は増え続けてきた。複利的成長を目指すことによってエネルギーと資源の消費の増加が常に求められ、その結果地球が耐えられる限界を越えエコロジカル・フットプリントは 2013 年時点で既に地球 1.7 個分に達している。

南アフリカ出身（エスワティ（旧スワジランド））でアパルトヘイト後の搾取と政治抵抗について研究してきた経済人類学者のヒッケルは最近の著作（＊3）で、経済成長を意図する限り新たな資源とエネルギーの追加が必要となりこのためエネルギー需要の増加はクリーンエネルギーによる代替効果も打ち消し「グリーン成長」という考えはサウス（南の途上国）へのしわ寄せとなり幻想に過ぎないと述べている。

資本主義については近年マルクスの論考の検証が始まっており、さらに経済や地球環境問題だけでなく公共資源、医療・教育・ジェンダー問題等の種々の社会問題や幸福論等も含めて資本主義の本性・本質を追究する動きとなってきた。アメリカの政治学者ナンシー・フレイザーが最近出した著作（＊4）では、資本主義が経済的なものだけでなく社会全般の在り方を規定し人間性そのものにも影響を与えているだけに、価値増殖を目的とする「資本主義的経済活動」とその外部にありながらそれに影響を与える「非経済的領域」をあわせて『制度化された社会秩序』として捉えることが必要だと論じている。そしてフレイザーは資本主義が経済分野と経済以外の分野—家庭やコミュニティ、生息環境や生態系、国家能力や公的権力—の重要な要素をとことん食い尽くしていくことを指して、これを「カニバル（共食い）資本主義」と名付け、資本主義社会とは餌に食らいつき食い荒らそうとする制度化された狂乱状態だと厳しい表現をしている。フレイザーは「非経済的」領域は資本主義の背景条件であるが、これまでの資本主義経済は「非経済的」領域の価値と投入物があって成り立っており、それを「可能性の条件」と呼びその具体的内容として次の 4 つを挙げている。(1)「搾取」以上の「収奪」や人種差別を受けるグローバルサウスに住む人々（2）市場に労働力を供給しているにもかかわらずその対価を十分支払われていないか、あるいは全く支払われることもなく再生産労働に従事している人々。これは圧倒的に女性が多く家庭内における育児や

家事・ケア等を担っている女性も含まれる（3）価値増殖のために天然資源を提供し経済活動で生じた廃棄物のシンクとされている自然環境そのもの（4）治安の維持・法の執行・制度の整備などによって資本主義経済活動を成り立たせている国家・公的権力。　そして資本主義経済活動はこれらの寄与によって価値増殖活動が成り立ってきたが、一方でこれら領域を荒廃させてきたと述べている。

フレイザーは、資本主義は歴史的には「重商資本主義（16～18 世紀）」、「リベラルな植民地主義（19 世紀）」、「国家管理型独占資本主義（20 世紀中頃）」、「グローバル化する新自由主義資本主義（現在）」と段階的に進んできたとして、各時代の特性・体制やその中で生じてきた非経済領域の荒廃や危機、時代の転換の背景を分析している。それによると資本主義のどの発展段階においても政治的混乱が引き起こされ資本主義が経済的なものと政治的なものとを分離して社会秩序のなかの政治的範囲を著しく制限してきたと論じている。そして現在の金融資本主義は経済と政体との関係を再び作り変えており、グローバル化する経済の権威者の地位に就いているのは国家でなく中央銀行とグローバルな金融機関で、それが作り出すルールは資本主義社会の中心的な関係—労働と資本との関係、市民と国家との関係、債権者と債務者との関係等—を決定していると述べている。今や金融資本主義は民間投資家の直接の利益を優先する権限を持ち、金融資本の規律に国家と国民を従わせ、公的権力は多国籍企業とグローバルな資金には勝てず、金融資本は国境線に縛られる政治機関のコントロールを巧みに逃れて公的権力は骨抜きにされていると危機感を示している。

ヒッケルは地球の気温上昇を 1.5℃に抑えるためには年率 14%の脱炭素化が必要だが現状の脱炭素化政策ではとてもそれに及ばないと述べ、また先進国の中でも GDP の増加はウェルビーイングの向上に寄与していないとのエビデンスが蓄積されていると論じている。そして「少ないほうが豊か」だとの認識のもとに脱成長を推進することを訴え、その方策として①「製品（商品）の計画的陳腐化の停止」、②「広告を減らす」、③「所有権から使用権への移行」、④「食品廃棄の停止」、⑤「生態系を破壊する産業の縮小」を提案している。さらに、デカルトの二元論よりも「人間は自然と同等の存在である」とするスピノザの考えに立ち帰ることを示唆し、自然を敬愛し自然との共生を図るアニミズムは徹底的にエコロジカルであり現在エコロジー科学の核になっている原則を先取りしていると述べ、それは「私たちを、「希少性から豊富さへ」、「搾取から再生へ」、「支配から互恵へ」、「孤独と分断から生命あふれる世界とのつながりへ進ませる」と著書の最後を締めくくっている。

「脱成長」論に関しては、環境ジャーナリストの枝廣淳子がヒッケルの論評を紹介するとともに近年の「経済成長」論再考の動向を示し、「脱成長」、「グリーン成長」に加えて、旧来の「成長」の概念を越えた「ポスト成長」の考え方が出てきていると解説している（＊5）。そこでは成長を一言で否定することではなく、経済的に遅れて貧しいサウスを救済するためには経済成長が必要としているが、これが更なる自然破壊や格差拡大に繋がらないようにしなければならない。

フレイザーは現在の社会で生じている種々の問題や危機は資本主義経済の進展や新自由主義の覇権によって生じた歪みと捉え、現在の社会が陥ったこのような状況から抜け出すためには「コミュニズム（社会主義）」しかなく資本主義の概念を見直すことに加えて社会主義の概念もまた拡張する必要があると論じている。フレイザーは資本主義の「非経済的条件」に組み込まれている主な弱点として、①不正義：階級搾取、②不合理：経済危機を招く傾向、③不自由：社会的不平等と階級権力が民主主義の弱体を招くこと、の 3 つを挙げ、制度化されたあらゆる形のこれら弱点を「社会主義」が克服するためには「生産と再生産」、「社会と自

然」、「経済的なものと政治的なもの」のそれぞれの関係を再構築しなければならないと主張している。言わんとすることは、『「資本」に対して「社会」は優越するもの』ということで、「社会」による「資本」の統制の重要性を強調している。フレイザーは『新しい社会主義』という言葉を使ってはいるものの具体的な処方箋を明示するまでには至っておらず、①制度的な境界の引き直し、②区分けされた領域での現在の優先順位の見直しや入れ替え、③制度設計のプロセスにおける民主化（集団的な民主的意思決定）の確立④社会的余剰（成長）をめぐる決定の民主化（政治問題としての取り扱い）の４点を重要な課題として挙げている。

3. 日本の目指す道（新しい概念としての「小国」像）

このような課題の解決に取組む上で「日本は今後どんな国を目指すのか？」という基本的な認識を共有化しておくことは重要である。そのために先ず日本の近代化の歴史的な流れを概観してみよう。

日本は明治維新以降、資本主義経済の拡大によって近代化を目指し軍事大国路線を突き進み、これは敗戦によって頓挫してしまった。敗戦後はアメリカに従属し、『日本は軍事的に無力な「小国」である』とアメリカをはじめ周辺諸国には印象づけ、ひたすら経済の復興・発展を目指した。その結果、一時はGDP世界第2位の経済「大国」になり先進国の一員として後進国の手本とする国と認知された。しかし今やGDPは中国やドイツに抜かれ、加えて人口の減少、少子・高齢化が進み、先行きを悲観的に見る論調も出てきている。日本は戦後アメリカの自由・民主制度や生活スタイルを取り入れ、物質面や行動空間において種々の豊かさを獲得したが多消費・使い捨て文化に染まり、加えてアメリカの支配のもとで主体性もなくして現状維持的状況から抜け出せなく、迫り来る危機的状況に対しても危機意識が弱く反応が鈍くなっている。

一般に「大国」とは「土地が広く人口の多い国、軍事力が大きく巨大な国」などとされ、その対句として「小国」とは「勢力の弱い国、領土が狭く人口も少ない国」と捉えられている。また「大国主義」という言葉は、「国際関係において大国が自国の保有する強大な経済力や軍事力で小国に臨む態度」と説明されているが「小国主義」という用語は辞典には特にない。戦後「悲劇の宰相」として知られた石橋湛山が、戦前に日本の進路を示す中で「小日本主義」という言葉を使っていた。これは時の政府・軍部が推進する武断的な専制政治や膨張政策、植民地化政策という「大日本主義」を糾弾してそのアンチテーゼとして使われたとのこと。氏の意図したことは植民地主義を否定し、日本の主権的領土を主要四島に限定して経済的合理主義に立脚した平和的発展論を標榜したものである（＊6）。最近目にした新聞のコラムでも、『湛山は日本が領土拡張を目指すのは割に合わない策だと論じ、現実的な視点に立った「功利」すなわち利得を得ることが大事だと強調した』と紹介されている（＊7）。冷戦終結後のこの30余年、アメリカは「例外主義」の観念（アメメリカは「諸国家を導く存在」と見なす観念）のもと、「唯一の超大国」を自負してきた。しかしこの20年間、「テロとの戦い」のかけ声のもとにアメリカは海外の少なくとも80カ国で軍事作戦を展開し、その費用は総額8兆ドル（880兆円）にも及ぶと推計され（＊8pp16）、しかも作戦は挫折している。このようなことを考えると、兵器を調達し戦争等の武力を行使することは大変なコストとなり現実にはなんら利得取得に結びつかないことに気づく。しかもグローバル化が進んだ今日、国境をまたぐ経済・人・文化等の交流、依存関係が深まっており旧来のような「大国」、「小国」の概念は意味を持たなくなってきている。これまでの軍事を背景とした「大国」の概念では戦争を招き実利を失うだけである。むしろ「小国」であっても軍事以外の存在感、すなわち科学

技術、文化・芸術・思想等の知的資産を培いそれをベースとする商品化を図るとしても、従来のような富（資産）を蓄積することを目的にするのではなく福祉・厚生・教育、安全・安心等についての社会のウェルビーイング（幸福）を充実させる国を目指すことが合理的であろう。そしてこれを実現していくためには特定の大国との同盟関係を持つのではなく、大国、小国を問わず多くの国と対等な関係を持ち交易する国をめざすことが重要である。そのためには国際的な人材ネットワークの整備と外交力のアップ、人材の養成は重要な要件となる。このような認識にもとづいて日本を「新しい概念としての『小国』」として世界に認知されていくことを期待したい。

ヒッケルの提起した「脱成長」という課題に対しては、「多消費」、「使い捨ての生活スタイルに慣れた今の社会には抵抗もあろうが、日本人が潜在的に持つ「『足る』を知る」心や「もったいない」という価値観を取り戻すことが大事で、その意識転換を日本が率先して具体化していくことが求められる。同時に食やエネルギーの安全保障上からも自前でできるものはできるだけ自給自足を図ることが重要で再生エネの一層の活用や自然との共生を図る意識改革を積極的に進める必要がある。楽観的ではあるが、日本には 1 万年以上の長きにわたる縄文時代に平和的で互恵的な暮らしと平和的な交易が行われていた歴史があり、日本人には自然を敬愛するエコロジカルな精神や平和的性格が培われており、その DNA が今後のビジネス展開や生活の中に生かされていくことを期待したい。

フレイザーが提唱する「新しい社会主義」がどのように実現していくのかは、アメリカの国内における人種・宗教の対立と格差等によって生じている分断の複雑な状況を考えると成り行きを見守らざるを得ない。アメリカは 2024 年 11 月の大統領選を控え、自由主義国家としての「世界の盟主」の維持を図るのか、権威主義的なリーダーのもとでの「排外的自国第一主義」を目指すのか大きな分岐点に立たされている。日本としてはアメリカのこのような動向を注意深くウォッチし、米・中・露の覇権構造の中て今後の対応を考えなければならないが、日本の安全保障防衛に関してアメリカが核の傘によってこれまでのように守ってくれるという楽観論は通用しなくなってくることが想定される。むしろ安全保障防衛を巡る最近の日米の連携や防衛予算政策の動向を見るとアメリカは東アジア防衛についてその最前線を日本に肩代わりさせる戦略をとろうとしているようにも思える。主体性を確保するためにアメリカとの対等な関係をどのように樹立するか、現在の安保条約や地位協定、核の傘による安全保障の議論の見直しを国全体で真剣に考えねばならない。

一方、「制度化された秩序」に関わる課題解決のためには諸領域（政治、法律、社会、経済、市民団体　等）を横断する議論の場を設け今後の在り方についての枠組みを策定する必要があり、また「脱成長」に向けてどのように取り組むかという課題についてはステークホルダー全体の横断的な議論の場が求められる。そしてこのような話し合いの場には次を担う若い世代が積極的に参加し発信できるようにしていくことが望まれる。

このような状況の中、アメリカでは「例外主義」的な自意識や万能感とは無縁な「Z 世代」が育ってきており、また「社会保障の充実こそが最も必要」とする進歩派の問題意識が社会で共有されつつあり、さらに多国間協調を志向する動きや国連への肯定的な見解を持つ層も増えてきている（＊8）。日本においても新しい概念としての「小国」像の実現に結びつく若い世代の取組事例は医療、ケア、子育て、教育、まちづくり、文化活動等の領域で多くの萌芽がありソーシャルビジネス、コミュニティビジネスとして育っているものもある。その中で、美術家の長坂真護の活動はアフリカ・ガーナーの電子ゴミを価値のあるアート作品に変えてサウスを貧困から抜け出すことに貢献しよう

とするユニークで野心的な活動を展開しており注目される（＊9)。

（図 2）サステナブル キャピタリズム（「電子産業物の墓場」といわれるガーナー・アグボグロシーに捨てられたゴミ。この絵に 2000 万円の値が付きこれを契機に長坂は絵の売り上げに対する活動で自分の取り分を 5%にすると決め残りは全て現地に渡しリサイクル工場作りを目指している）

これからの時代、日本としては若い世代の育成・支援をさらに図り、アメリカの Z 世代や進歩派の動きに呼応・協調していくことがより重要になってきている。

小国の概念には国の内なる「小国」として地域の自治体を位置づける捉え方もある。いわゆる中央政府に対してエココミュニズムの推進をどのようにしていくかが重要な課題である。これに関しては、酒田市の移住・交流拠点作りや遊佐町の生活クラブと自治体との連係などの事例も色々出てきており、今後さらに都市部の消費者と地方の産地との交流を促し持続可能な地域作りを支援する政策等の策定・推進が求められる。

あとがき

今後についての不透明性が大きく課題が山積している中で、現政権与党の「裏金問題」が表面化し政界は右往左往しているのが現状だ。その背景には日本の選挙制度や政治体制に民主主義の脆弱性や古い体質が内在しており、先ずはこの見直しが火急の案件である。これには官・民の諸団体に市民を加えた横断的な革新圧力団体づくりが必要となり、かつての石橋氏のようなリアリストでリーダーシップを持った人の登場を強く望むところである。

（引用・参考文献）

＊1「人新生の「資本論」」斉藤幸平（著）集英社新書　2021 年 1 月 30 日（第 7 版）

＊2　2023．7．26 朝日新聞の記事。論文は「大西洋子午線逆転循環の今後の崩壊の警告」ピーター・ディトレフセン（著）他 nature communications 14 公開日 2023／7／2

＊3　「資本主義の次に来る世界」ジェイソン・ヒッケル（著）野中香方子（訳）東洋経済新報社（発行）2023 年 6 月 21 日

＊4　「資本主義は私たちをなぜ幸せにしないのか」ナンシー・フレイザー（著）江口泰子（訳）　筑摩新書（発行）2023 年 10 月 20 日

＊5　「グリーン成長・脱成長・ポスト成長」枝廣淳子（著）雑誌世界 12 月号（p 171～181）　岩波書店

＊6　「石橋湛山（リベラリストの真髄)」増田弘（著）中公新書 2020 年 6 月 25 日（5 版）

＊7　「日曜に想う」（記者）有田哲文（著）朝日新聞 14 版コラム 2023 年 12 月 10 日

＊8 「Z 世代のアメリカ」　三牧聖子著　NHK 出版新書 700　2023 年

＊9 「サステナブル・キャピタリズム」（美術家）長坂真護（著）日経 BP　2021 年

環境俳句

循環研理事　及川陽子

日々、悲惨な報道を目にするたびに悲しみと憤り、虚しさとやるせなさに、気持ちが萎えて行きます。人類は、いつまで愚かな行為を繰り返すのでしょうか。

皆様にとって、2023 年はいかがな年だったでしょうか。私は、この数年、体調のすぐれない日々が続き、検査入院や投薬の変更など試みておりましたが、昨年の 10 月に体調が悪化し救急センターへ駆け込みました。肺に水が溜まり心不全を起こしたとのこと。その後の検査で心臓弁膜症（弁の状態が悪くなり血液が逆流。閉鎖不全症）との診断となり、2 月に弁形成術という方法で手術を致しました。開胸し胸骨を切断して心臓を止めての手術のため周りの方に、ご心配をおかけすることとなりました。

長年の心房細動で、心臓が肥大したことなどが要因かも知れません。お陰様で今は術後 10 か月過ぎ、日々どうにか過ごしております。歳を重ねての一年は貴重なものですのに、何もしないうちに、一年過ぎた気もしますが 2 月に大きな手術をしたのですから、何もしなかったと言うより、出来なかったと考え、いろいろな事に少し手を抜き、自分を甘やかす言い訳とすることにしました。慢性の心房細動は相変わらずですが、まだこのまま朽ち果てて行くには早い・・・。もう少し体力をつけ、前向きに歩を進めて行きたいと思っています。身体と気力が持続できるかぎり、行きたい場所、やっておきたいことをクリアーしたいものです。

冬号投句

お題は「**年の瀬**」

俳句の講評や添削は「寺門土果」先生にお願いしております。添削は句作の折に参考にして下さい。

北竜

真鴨去り凍る池端痩せ狐

※札幌中島公園のマガモは菖蒲池が凍ると近くの鴨々川や豊平川で越冬するようです。

評）一句に盛り込みすぎです。

添削）**凍る池しばし動かぬ痩せ狐**

池凍るや真鴨は川に転居して

すずかけのまだらの樹皮に浮かぶ季節（とき）

※プラタナスの大きな葉が落ちるとカラフルな樹皮が現れます。

評）中野に鈴懸の並木があって、よく見ていました。

添削）**鈴懸の散るや艶やか樹皮模様**

日の出前ラジオ体操小雪舞う

※札幌の冬至の日の出は 7 時過ぎです。

評）語順を変えるとリズムが変わります。

添削）**小雪舞うラヂオ体操日ノ出前**

ミッキーも青い晴れ着で春を待つ

※玄関のミッキー、ミニー、プーさんは浦安から連れてきました。大谷くんのドジャースでの活躍を祈って。

添削）**球春を待つやミッキードジャーブルー**

牛閑

年の瀬や服着た犬の急ぎ足

評）風刺が効いた世相諷詠ですね。文句なしです。

焼芋屋口上残し消えにけり

評）最近は車で流しているから、買いに出た時にはいなくなっているのですね。

添削）**焼芋屋消えて芳香残りをり**

せわしさを忘れて浸る柚子湯かな

添削）**身を沈め心浮かべる柚子湯かな**

忙しさは柚子湯の外よ此処に閑

爽竜

枯葉舞い過ぎし日たどる年の暮

※年をとりぼんやり外の景色を見ていると昔のことをいろいろ想いだしそれが飛び去っていきます。

評）リズムを変えます。

添削）**年の瀬や枯葉散るごと過ぎし日々**

年の瀬は街中ヒトオキ輝くも

※世の中物価高、様々な犯罪・事件が続き殺伐としている中、12 月はイベントも多くイルミネーションで明るいが、先はどうなるのか？　暗いなー

添削）**年の瀬や街の輝き須臾にして**

年の瀬にガレキ積み増すこの非情

※ガザ、ウクライナの惨状の TV 映像を見ているだけでこの 1 年が過ぎてしまいました。世の不運をおもい知らされます。

評）語順の前後をいれかえます、

添削）**年の瀬の非情や瓦礫また瓦礫**

「温暖化」ますます進む年の暮れ

※今年は記録的な猛暑続きで 1 年が終わった。この先どうなるのだろう？・・・

添削）**温暖化止まぬままなり年の暮**

エシカルコージ

土果先生：投句四句それぞれの句を控えめに遊んでみます。

年の瀬や節電すぎて風邪をひく

添削）**年の瀬の節電危険風邪を引く**

年の瀬やエルイーディーが街照らす

添削）**年の瀬の街の洪水 LED**

年の瀬や寒波襲来白き息

添削）**年の瀬を襲ふ将軍息白し**

年の瀬やエシカル再エネいい気分

評）このまんま

米沢子

年の瀬も止まぬ戦火の報悲惨

※ガザ、ウクライナ、シリアはじめ世界各地で続く悲惨な戦争、和平の道見えず。

添削）**悲惨やな戦争止まぬ年の暮**

人を鬼にする戦争の歳暮れて

私、霧乃も一句

この胸の傷癒えぬまゝ年暮るる

2024 年が皆様にとって良い年でありますように。

春夏秋冬

2024.1

年の瀬はやはりこの一年を振り返ることになる。真っ先にあげたいのは侍ジャパンの WBC の優勝だ。野球フアンでもないのに、テレビ観戦に熱中した。準決勝メキシコ戦で絶不調の村上選手がさよなら逆転勝ち、そして決勝のアメリカ戦では敵を憧れることなく大谷投手がトラウトを三振に仕留め優勝した。思えば、WBC 優勝で日本列島が沸きに沸いたのは、まだ桜咲く前のことだった。熱気冷めやらず桜も散り、三年越しのコロナ禍もひとまずは落ち着いて 6 月に入った。その束の間、早くも猛暑が始まった。日本列島はどこも記録的な猛暑が続き、熱中症患者が急増した。猛暑は世界中に災害をもたらし、グテーレス国連事務総長も「地球温暖化を超えて地球沸騰化を迎えた」と地球規模の危機を訴えた。残暑の続く 10 月、イスラエルはパレスチナ・ガザ地区への攻撃を始めた。ロシア・ウクライナ戦争が続く中、市民を巻き込んだ市街地攻撃が現実世界の中で起きている。先の大戦の反省から 80 年近く経った今、平和の願いは一体どこに行ったのか。再び戦争が世界を覆いつつある。

こうした中で、デジタル技術が飛躍的に進歩していることも見逃せない。特に生成 AI の普及は各方面で画期的な変革をもたらしそうだ。ど素人が専門家の如くの論文を瞬時に作成できる。スマホの扱いさえあやしい私でも簡単に使える。しかし便利さの反面、重大な危険性も持ち合わせている。今やフェイクニュース、フェイク動画などは当たり前に出回り、現代戦争には AI が深く係っている。ざっと一年を振り返れば、地球沸騰化、今も続く悲惨な戦争、さらには夢の技術か悪魔の技術かの両面性をもつ AI 等々、人類の未来を左右する難題が一気に噴出した年だったようだ。戦争をしているどころではないのだ。

明けて 2024 年は元日早々に能登半島地震が勃発して死者、不明者が続出している。2 日には羽田空港で飛行機の衝突事故が起きた。何とも物騒がしい新年正月となってしまった。しかし、しかし昨年日本列島は、ＷＢＣ優勝に熱狂したではないか。侍ジャパンはスポーツだけではなく、芸術、文化、科学技術、ビジネスなど多くの分野で活躍する。そして平和に貢献し、地球温暖化防止を先導し、心豊かな生活の実現を目指す。そう、令和 6 年は、日本の若い力が人間社会と地球の未来を救う一年となる。辰年 1 月 2 日寒風吹きすさぶ中、風月の初夢となった。

令和 6 年元旦のダイヤモンド富士です

流れ星石段灯せ初詣

文/写真：風月（M）

循環型社会研究会（Workers Club for Eco-harmonic Renewable Society）とは

循環型社会研究会は、10 年来有志で環境問題現場でのフィールドワークを中心に活動しておりましたが、2002 年 7 月 3 日に特定非営利活動法人の法人格を取得しました。「次世代に継承すべき自然生態系と調和した循環型社会のあり方を地球的視点から考察し、地域における市民、事業者、行政の循環型社会形成に向けた取組みの研究、支援、実践およびそのための交流を行う」ことを目的として活動しています。
循環研通信は年に 4 回発行しています。広く原稿を募集しています。

循環研通信／JUNKAN　No72　2024 年 1 月発行
発行人：久米谷　弘光（循環研代表）　編集責任者：槌屋　治紀（循環研理事）
特定非営利活動法人循環型社会研究会　〒060-0004　札幌市中央区北 4 条西 4 丁目 1-7 MMS 札幌駅前ビル 1 階
株式会社ノルド内　Tel. 011-804-8609　Fax. 03-6745-3301
E-Mail：junkan@nord-ise.com　HP：http://junkanken.com/